

「環境技術産学公民連携公募型共同研究事業」委託仕様書

1 事業目的

環境技術産学公民連携公募型共同研究事業は、環境技術に係る産学公民連携による共同推進体制を構築する共同研究事業である。市は各主体に対して環境研究の場の提供や環境技術開発等の契機の創出及び環境技術に関する知見の提供を行うことでこれを支援し、また、成果を地域社会に還元するとともに、環境技術・環境研究の集積に繋げることを目指すものである。

共同研究内容のうち、川崎市の抱える行政課題を勘案の上、参画主体の知見が特に必要で、特定期間内に成果を得ることが期待できる研究内容については、参画主体に研究を委託する。

2 契約履行期間

契約締結日から令和8（2026）年3月31日まで

3 履行場所

川崎市内その他

4 業務内容

＜脱炭素社会の構築＞＜循環型社会の構築＞＜自然共生型社会の構築＞＜安全・安心で質の高い社会の構築＞の4分野のいずれか、又は複数、若しくは、4分野から市が指定した研究テーマに該当し、かつ、次のいずれか、又は複数の条件を満たすものについて研究を委託する。

- ・ 事業の成果が川崎市内に還元でき、地域の環境改善につながるもの
- ・ 事業を通じて川崎発の環境技術開発や環境関連研究を促進するもの
- ・ 事業の成果が、環境技術・環境研究の市内集積につながるもの

(1) 実施計画書の策定

研究の実施の計画に係る詳細な事項を定めた実施計画書の策定

(2) 研究の実施

実施計画書に基づく研究の実施

(3) 進捗状況の報告

研究の進捗状況の定期的な報告（月に1回程度）

(4) セミナー・報告会の開催、セミナーの参加などによる情報発信

(5) 市主催イベント等における情報発信

(6) 報告書の作成

研究成果をとりまとめ、成果報告書を作成し、次のア及びイの方法で納入する。

ア 紙媒体 2部 規格 A4 判

イ 電磁的記録媒体

- ・上記成果報告書の電子データを PDF 形式にしたもの
- ・その他、当該共同研究で作成した資料及びデータ類

以上を、個々もしくは1つにまとめ、データCD等に収め、収納ケースに「実施年度 共同研究タイトル」と「共同研究者名」を記載すること。

(7) その他

ア 本委託事業の実施においては、発注者と連絡を密にするとともに、その指導に従うこと。

イ 本委託事業を実施するため発注者から提供された情報について、本事業以外の目的に利用しないこと。

ウ 本委託事業において取得した知見やデータ等の成果を発注者以外の第三者に公開（インターネットサイトへの掲載や、学術論文等への投稿を含む）するときは、あらかじめ発注者と協議し同意を得るものとする。

エ 本委託事業においてセミナーやシンポジウムなどイベントの実施においては、イベント内容やスケジュールなどについて、必ず事前に発注者と協議すること。